

会議録件名 2018年度第5回“夢”まちプロジェクト推進会議	主管課 町田市経済観光部産業政策課
日時 2018年9月20日(木) 午前10時30分～正午	場所 町田まちづくり公社 地下1階会議室
出席者 【委員】 井上副議長、米増委員、原田委員、宮本委員、立木委員、鈴木委員 【中心市街地活性化協議会事務局】 町田商工会議所 三嶋氏、谷渕氏 町田まちづくり公社 鈴木氏、服部氏 【市事務局】 産業政策課 遠藤係長、増井 地区街づくり課 田中係長、栗原	

〈主な決定事項〉

- ・市が実施する事業などの情報収集について、広報課に確認する。
- ・フラッグの掲出協力依頼については、商店会の意向をヒアリングしつつ正副会長で検討する。
- ・次回会議からモノレール延伸に係る将来像の共有を定期的に行う。
- ・次回の第6回会議は、10月18日(木)に開催する。

1 「まちづくり計画」について

(1) 中活協からの報告

【まちづくり部会】

- ・9/10～9/13に200枚配布した商店主アンケートについて、10月に実施するワークショップのなかで速報の集計結果を確認、共有する。
⇒アンケートの協力依頼をするなかで、「何に使うか?」という質問を多く頂いた。ワークショップで活用することを伝えることで、承諾いただいた。
⇒アンケートの回収について、郵送分は国土館大学、FAX分は事務局で受付している。FAX分については、現時点で30枚程度回収している。

【にぎわい部会】

- ・これまで同様に町田ハロウィン実行委員会をサポートしている。
- ・ペDESTリアンデッキを活用した取り組みについては、現在具体的な案を検討している。
⇒事務局で市道路管理課に確認したところ、照明による色付け自体は不可能ではないとのこと。具体的な話をいただいた後に判断するとの回答だった。

【広報部会】

- ・10/4(木)13:00～14:00に広報部会として第2回目のメディアミーティングを開催する。
- ・今後は、10/4(木)、2/7(木)の2回の開催を予定して、情報の集約、共有を行っていく。
- ・メディアミーティング関係者間でホームページ上のカレンダー機能を活用していく。
⇒現在は広報部会のメンバーで閲覧しているが、今後情報が集まれば広く公開していきたい。
- ・市が実施する事業など、情報収集に協力いただきたい。
⇒事務局から広報課に相談、確認する。

(2) 市からの報告

【オリンピック・パラリンピック等国際大会推進課】

- ・東京都から依頼があったフラッグの掲出協力依頼について、資料に基づいて説明した。市としては、原町田大通りで10月から実施する方向で調整している。
⇒協力いただける団体については、フラッグ事務局まで連絡していただく。
⇒商店会として協力するなかで、統一感が大事である。どのようにまとめるか。
⇒商店会の意向をヒアリングしつつ正副会長で検討する。

【産業政策課】

- ・2018年第3回町田市議会定例会における市の対応のうち、中心市街地に関連するものについて報告した。

【地区街づくり課】

- ・モノレールの延伸による駅前再編や、芹ヶ谷公園の再整備をきっかけに、市と中心市街地活性化協議会とで、まちの将来像について、改めて議論し共有する場を持つことを提案した。
⇒まちづくり計画に掲げる将来像が基本にあるが、具体化や更新が求められる部分がある。
⇒駅前再編を行う上では、利便性や効率性も求められるが、まちなかへどう繋ぐか、まちなかに足を運んでもらうためにまちの魅力をどうあげるか大事であると考え。
⇒共有の方法については、今後相談していきたい。次回10月の会議から少し時間を設定したい。
⇒まちづくり計画に目標年次を2030年度まで掲げている中で、状況が変わるごとに更新することには疑問がある。
⇒個人的には、車を入れないまちづくりを考える中では、将来的には車をいれない範囲はもっと外側にあっても良いと考える。将来像を議論できる場があるのは良いこと。
⇒モノレール延伸を考える際は、やはり駅の位置が重要。具体的な位置が決まっていななかで、ケーススタディのように進めてはどうか。
⇒今後、テーマを決めて、情報を示しながら、議論したい。
- ・市が主催する「お店の看板まち歩き」事業について、資料に基づいて説明した。
⇒2018年4月に屋外広告物のガイドラインを策定した。本事業は、屋外広告物について広く市民に興味を持ち、関心を高めていただくことを目的に町田商工会議所の協力のもと開催する。

2 その他

(1) 次回会議の開催予定について

次回会議は、10/18(木)10:30～12:00を予定する。

(2) 民間交番の運営について

(株)町田まちづくり公社が、市民生活安全課からの委託事業として民間交番を運営していくこととなった。運用方法などは今後事業を実施するなかで検討していく。